

2026年3月期 決算概要

～お客様と東和銀行のSDGs(持続可能な発展目標)の推進～



株式会社 東和銀行

有価証券一括処理の概要

経緯及び狙い、状況

本業面は順調に推移しているものの、国内金利は上昇し、有価証券の含み損は拡大傾向にありました。他方で、有価証券の売却によって得た資金の再投資による利回り向上が見込める状況となったことから、この機を捉え、運用サイドのポートフォリオを積極的に入れ替えることが、当行の収益力向上につながると判断し、有価証券一括処理の決定を2026年3月13日に公表しました。

その結果、その他有価証券評価損益は、前年同期比237億円改善し、42億円の含み損にまで減少しました。

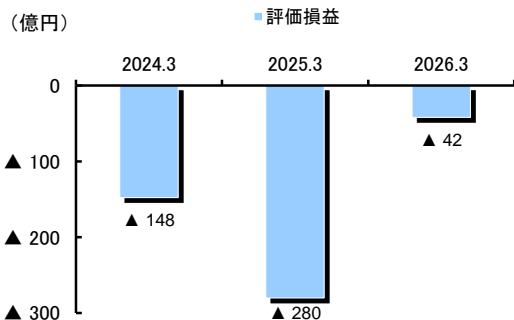
売却により得た再投資原資は、地域のお客さまの発展のため、事業性融資等に積極的に活用することで、地域経済の活性化に貢献してまいります。併せて、国内金利の上昇を背景とした投資環境の改善を踏まえ、適切なリスク管理態勢のもと、当面の有価証券投資は2年以下の国債等を中心とし、利回りの向上とリスクの抑制を図ります。

(1) その他有価証券評価損益

《単体》

(単位:億円)

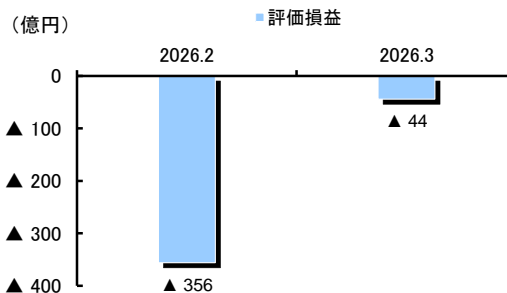
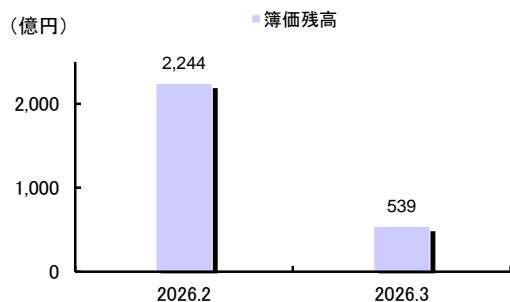
	2024年3月期 通期	2025年3月期 通期	2026年3月期 通期	前年同期比
その他有価証券	▲ 148	▲ 280	▲ 42	+ 237
株式	52	51	96	+ 44
債券	▲ 121	▲ 248	▲ 63	+ 185
その他	▲ 79	▲ 82	▲ 74	+ 8



(2) 一括処理の対象債券

その他有価証券の内、平均残存年数3年超の債券2,244億円（2026年2月末 含み損356億円）を一括処理の対象としました。その後、長期金利の上昇等により、想定していた売却損の拡大が見込まれたことなどから、一部が残存しましたが、含み損は大幅に減少しました。

残存した対象債券は、政策保有株式の売却交渉を進め、株式売却益を債券含み損処理に充てることで一層の評価損益の改善と再投資原資の確保に取り組んでいます。



2026年3月期 決算概要

1. 損益の状況

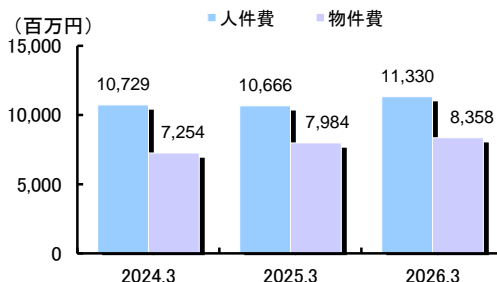
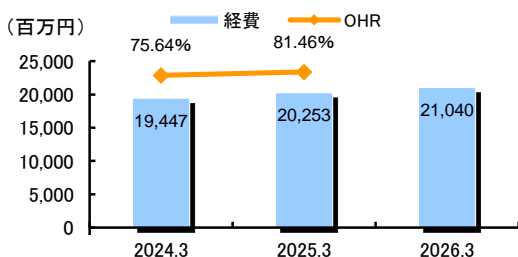
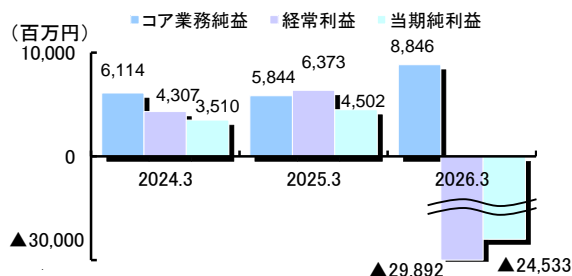
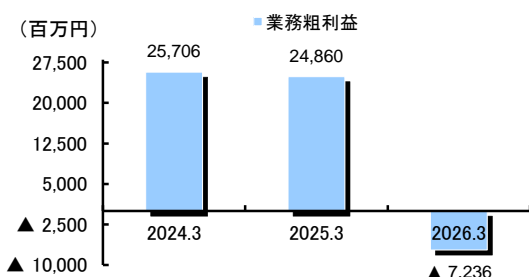
2026年3月期における損益状況は、本業の収益力を示すコア業務純益が88億46百万円、経常利益は▲298億92百万円、当期純利益は▲245億33百万円となりました。

《単体》 (単位:百万円、%)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	
	通期	通期	通期	前年同期比
業務粗利益	25,706	24,860	▲ 7,236	▲ 32,097
資金利益	22,749	23,444	26,808	+ 3,364
役務取引等利益	2,766	2,603	3,033	+ 430
その他業務利益	190	▲ 1,186	▲ 37,079	▲ 35,892
経費(除く臨時処理分)(▲)	19,447	20,253	21,040	+ 787
OHR(業務粗利益経費率)	75.64	81.46	-	-
うち人件費(▲)	10,729	10,666	11,330	+ 663
うち物件費(▲)	7,254	7,984	8,358	+ 374
コア業務純益	6,114	5,844	8,846	+ 3,002
一般貸倒引当金繰入額(▲)	▲ 724	0	246	246
業務純益	6,984	4,607	▲ 28,523	▲ 33,131
臨時損益	▲ 2,676	1,767	▲ 1,366	▲ 3,133
うち不良債権処理額(▲)	3,031	1,083	3,036	+ 1,952
うち償却債権取立益	772	2,232	1,080	▲ 1,151
うち株式等関係損益	▲ 658	▲ 154	202	+ 356
経常利益	4,307	6,373	▲ 29,892	▲ 36,265
特別損益	▲ 35	▲ 239	1,384	+ 1,624
法人税等合計(▲)	760	1,630	▲ 3,974	▲ 5,605
当期純利益	3,510	4,502	▲ 24,533	▲ 29,035

※1 2026年3月末のOHRは、業務粗利益がマイナスのため、記載しておりません。

※2 「投資事業組合等への出資に係る損益」の科目に変更があります。



2. 主要勘定の状況

(1) 貸出金

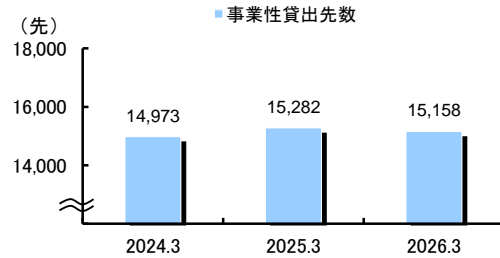
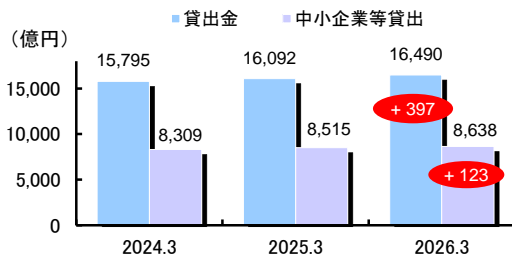
貸出金の期末残高は前年同期比397億円増加の1兆6,490億円となりました。また中小企業貸出の期末残高は、前年同期比123億円増加の8,638億円となりました。
事業性貸出先数については、事業先の償還が進み、前年同期比124先減少の15,158先となりました。

《単体》

(単位: 億円、先)

	2024年3月期 通期	2025年3月期 通期	2026年3月期 通期	前年同期比
貸出金(末残)	15,795	16,092	16,490	+ 397
うち中小企業向け	8,309	8,515	8,638	+ 123
事業性貸出先数	14,973	15,282	15,158	▲ 124

(注) 中小企業向けは、土地開発公社向け貸出等、大企業が保有するSPC向け貸出、当行関連会社向け貸出を除く



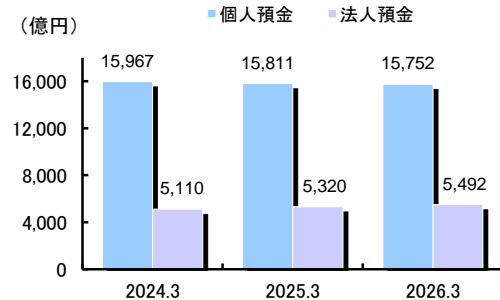
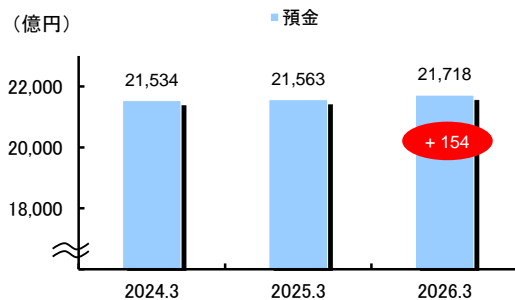
(2) 預金

預金について、個人預金が減少したものの、法人預金が増加したことで、公金等含めた全体の当期末残高は前年同期比154億円増加し、2兆1,718億円となりました。

《単体》

(単位: 億円)

	2024年3月期 通期	2025年3月期 通期	2026年3月期 通期	前年同期比
預金(末残)	21,534	21,563	21,718	+ 154
うち個人	15,967	15,811	15,752	▲ 58
うち法人	5,110	5,320	5,492	+ 171



(3) 預り資産

預り資産はお客さまの長期的な資産形成支援に取り組み、投資信託の販売額は261億円で純資産残高は873億円、生命保険等の販売額は109億円で生命保険残高は703億円となり、また、国債等公共債の販売額は54億円で残高は96億円となりました。

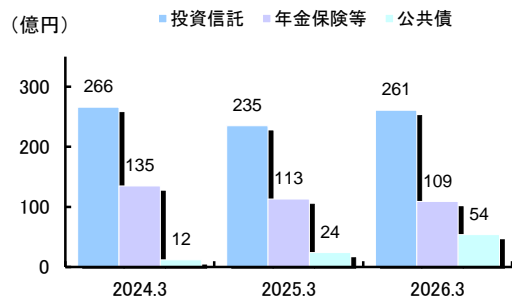
《単体》 (単位:億円)

		2024年3月期 通期	2025年3月期 通期	2026年3月期 通期	前年同期比
販売額	投資信託	266	235	261	+ 25
	生命保険等	135	113	109	▲ 3
	公共債	12	24	54	+ 30

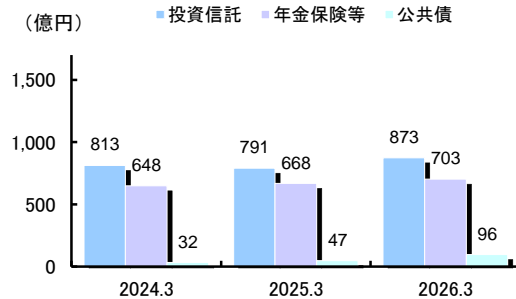
《単体》 (単位:億円)

		2024年3月期 通期	2025年3月期 通期	2026年3月期 通期	前年同期比
残高	投資信託	813	791	873	+ 82
	生命保険等	648	668	703	+ 35
	公共債	32	47	96	+ 49

販売額



残高



(4) 有価証券

有価証券の当期末残高は、前年同期比1,237億円減少の4,113億円となりました。

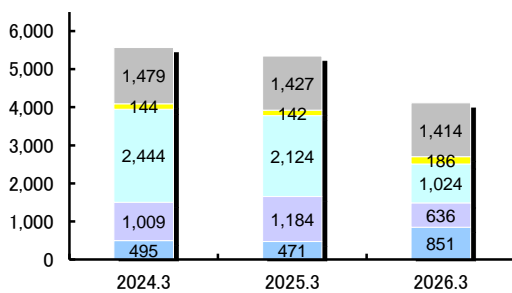
《単体》 (単位:億円)

	2024年3月期 通期	2025年3月期 通期	2026年3月期 通期	前年同期比
有価証券残高	5,573	5,350	4,113	▲ 1,237
国債	495	471	851	+ 380
地方債	1,009	1,184	636	▲ 548
社債	2,444	2,124	1,024	▲ 1,100
株式	144	142	186	+ 44
その他	1,479	1,427	1,414	▲ 12

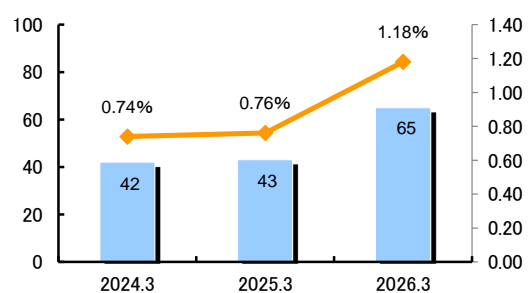
《単体》 (単位:億円、%)

	2024年3月期 通期	2025年3月期 通期	2026年3月期 通期	前年同期比
有価証券利息配当金	42	43	65	+ 21
有価証券利回り	0.74	0.76	1.18	+ 0.42

(億円) 国債 地方債 社債 株式 その他



(億円) 利息配当金 利回り



(5) 有価証券評価損益

有価証券評価損益は、将来の金利リスクの低減と収益力向上を目的とした運用サイドのポートフォリオの見直しに伴い、国債等債券売却損を計上したことから前年同期比193億円増加し、113億円の含み損となりました。

《単体》 (単位:億円、%)

	2024年3月期 通期	2025年3月期 通期	2026年3月期 通期	前年同期比
満期保有目的	0	▲ 26	▲ 70	▲ 44
子会社・関連会社株式	-	-	-	-
その他有価証券	▲ 148	▲ 280	▲ 42	+ 237
株式	52	51	96	+ 44
債券	▲ 121	▲ 248	▲ 63	+ 185
その他	▲ 79	▲ 82	▲ 74	+ 8
合計	▲ 148	▲ 306	▲ 113	+ 193

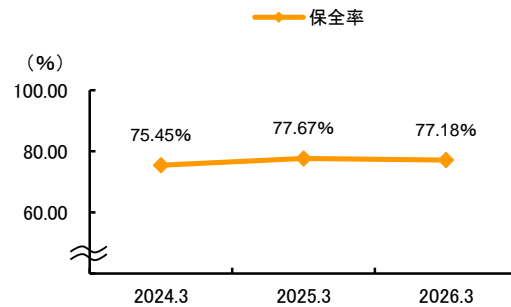
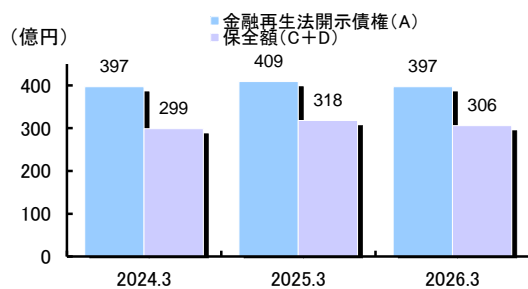
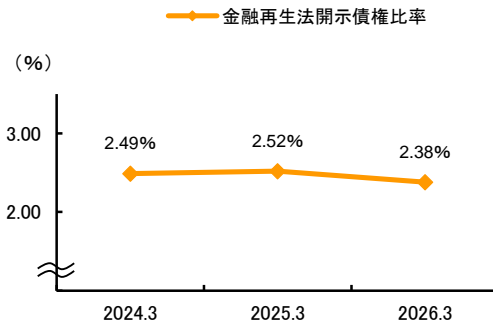
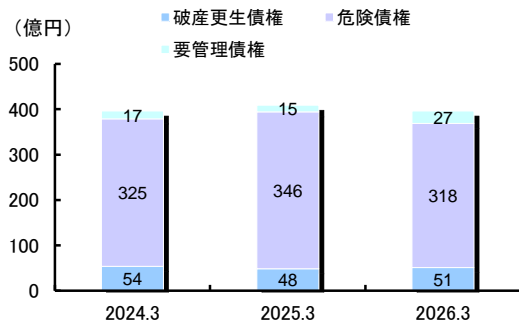
3. 不良債権の状況

金融再生法開示債権比率は、前年同期比0.14ポイント減少し、2.38%となりました。

《単体》

(単位:億円、%)

	2024年3月期 通期	2025年3月期 通期	2026年3月期 通期	前年同期比
破産更生債権	54	48	51	+ 2
危険債権	325	346	318	▲ 28
要管理債権	17	15	27	+ 12
小計(A)	397	409	397	▲ 12
正常債権	15,528	15,815	16,223	+ 408
合計(B)	15,926	16,224	16,620	+ 395
金融再生法開示債権比率(A/B)	2.49	2.52	2.38	▲ 0.14
担保保証による保全額(C)	259	281	256	▲ 25
貸倒引当金(D)	40	37	50	+ 13
保全率(C+D)/(A)	75.45	77.67	77.18	▲ 0.49



4. 自己資本比率

自己資本比率は、有価証券売却損の計上により、前年同期比3.03ポイント低下の6.68%となりました。

《単体》 (単位:%)

	2024年3月期 通期	2025年3月期 通期	2026年3月期 通期	前年同期比
自己資本比率	10.05	9.71	6.68	▲ 3.03

